

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ANAPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <https://www.anap.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川合 林太郎
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 泉谷 英治（TEL）03-5772-2717
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,086	86.6	△1,216	—	△9,227	—	△9,355	—
2025年8月期中間期	582	—	△534	—	△561	—	825	—

（注）包括利益 2026年8月期中間期 △9,355百万円（—%） 2025年8月期中間期 825百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△232.83	—
2025年8月期中間期	72.00	70.49

（注）当社は、2025年8月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	16,074	5,533	34.3
2025年8月期	18,320	12,644	68.9

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 5,512百万円 2025年8月期 12,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

2026年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）－ : 無
、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期中間期	43,524,400株	2025年8月期	37,893,500株
2026年8月期中間期	345,764株	2025年8月期	345,707株
2026年8月期中間期	40,181,784株	2025年8月期中間期	11,468,464株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、食品価格の値上がりや人件費の上昇等を要因として物価は高い水準で推移しております。また、欧米における高金利水準の継続、中国経済の減速、さらにはウクライナ情勢の長期化やアメリカ及びイスラエルによるイランへの攻撃など、海外景気の下振れリスクが依然として存在し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するカジュアルファッション業界におきましては、少子高齢化や人口減少による市場規模の縮小が長期的に見込まれる一方で、原材料費や物流費の高騰、人件費の上昇が続く、販売単価が上昇基調にあります。また、賃金の上昇が持続的に進む中で、家計における衣料品支出金額の減少傾向が和らぎ、徐々に回復基調に転じることが期待されております。しかしながら、消費者の購買行動は慎重さを増しており、引き続き柔軟な対応が求められる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することで、デジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。また、前連結会計年度に設立した、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社についても、カジュアルファッション業界で培われたノウハウを融合し、子会社間のシナジー効果を最大限に発揮し、安定的かつ長期的な収益基盤の確立を目指しておりますが、現時点におきましては売上・利益ともに厳しい状況が続いております。今後も更なる改善策を講じ、企業規模の再拡大に向けた企業努力を継続してまいります。

強固な財務体質への変革に向けては、2025年7月18日付で事業再生ADR手続が完了し、前連結会計年度において債務超過を解消しており、当中間連結会計期間末時点における純資産の額は、5,533百万円となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,086百万円(前年同期比86.6%増)、営業損失1,216百万円(前年同期は営業損失534百万円)、経常損失9,227百万円(前年同期は経常損失561百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失9,355百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益825百万円)となりました。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(店舗・卸売販売、ライセンス事業)

店舗・卸売販売、ライセンス事業につきましては、新ブランドの展開の効果もあり、売上高、セグメント損失ともに前中間連結会計期間から好転する結果となりました。

以上により、売上高は679百万円(前年同期比45.2%増)、セグメント損失は224百万円(前年同期はセグメント損失240百万円)となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、自社サイト及び収益性の高い他社サイトに特化する施策を実施したこと
の効果が徐々に表れてきたことにより、売上高は、前中間連結会計期間から好転しましたが、広告宣伝費等の
増加も伴って、セグメント損失は、前中間連結会計期間から増加する結果となりました。

以上により、売上高は160百万円(前年同期比40.9%増)、セグメント損失は59百万円(前年同期はセグメント損
失41百万円)となりました。

(エステティック・リラクセスalon事業)

エステティック・リラクセスalon事業につきましては、事業の継承が安定せず、初期の広告宣伝費等が負担に
もなり、売上高、セグメント損失ともに厳しい結果になりました。

以上により、売上高は247百万円(前年同期の売上高は計上されておりません)、セグメント損失は432百万円
(前年同期のセグメント損益は計上されておりません)となりました。

(投資関連事業)

投資関連事業につきましては、保有による評価損益を営業外損益で計上しているため、セグメント利益には寄与
しませんでした。

以上により、売上高は計上されず(前年同期の売上高は計上されておりません)、セグメント損失は9百万円
(前年同期のセグメント損益は計上されておりません)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は15,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,405百万円減少
いたしました。これは主に、暗号資産が1,962百万円、売掛金が241百万円、現金及び預金が78百万円それぞれ減少
したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は527百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いた
しました。これは主に、有形固定資産が110百万円、敷金及び保証金が45百万円、長期前払費用が4百万円それぞれ
増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は435百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,070百万円減少い
たしました。これは主に、短期借入金が5,000百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は10,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,936百万円増加
いたしました。これは主に、長期借入金が7,986百万円、社債が1,900百万円それぞれ増加したことによるもので
す。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,111百万円減少い
たしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,125百万円増加した一方で、
利益剰余金が9,355百万円減少したことによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、669百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は1,122百万円(前年同期は458百万円の支出)となりました。これは主に、暗号資産評価損7,880百万円、事業再編損110百万円、税金等調整前中間純損失9,329百万円の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は6,023百万円(前年同期は9百万円の収入)となりました。これは主に、暗号資産の取得による支出5,900百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は7,067百万円(前年同期は888百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,165百万円、社債発行による収入2,750百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,157百万円による増加の結果であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業再生を経て、強固な収益体質の確立と財務体質の強化を目指しております。2025年4月よりグループ経営へと事業構造の転換を行い、収益体制の再構築及び財務体質の健全化を進めております。そのような状況下での業績予想を公表することは、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、かえって株主及び投資家の判断を誤らせる恐れが生じると判断しました。

以上の理由から、2026年8月期の業績予想につきましては、未定としておりますが、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,005	669,710
売掛金	370,286	129,088
商品及び製品	216,680	209,787
仕掛品	5,283	10,229
原材料及び貯蔵品	6,419	5,933
暗号資産	16,252,346	14,289,872
未収還付消費税	120,050	143,660
その他	233,396	88,798
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	17,952,466	15,547,081
固定資産		
有形固定資産	44,844	155,231
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	7,399	11,519
敷金及び保証金	314,307	359,992
その他	1,449	1,449
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	322,731	372,536
固定資産合計	367,575	527,768
資産合計	18,320,042	16,074,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,891	111,380
短期借入金	5,000,000	—
未払法人税等	218,245	58,888
資産除去債務	—	10,360
株主優待引当金	—	21,000
その他	228,655	233,727
流動負債合計	5,505,791	435,356
固定負債		
社債	—	1,900,000
長期借入金	—	7,986,786
資産除去債務	167,988	196,966
その他	1,325	22,073
固定負債合計	169,314	10,105,826
負債合計	5,675,106	10,541,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,200,150	10,325,644
資本剰余金	9,516,046	10,641,540
利益剰余金	△5,903,363	△15,259,083
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	12,617,401	5,512,670
新株予約権	27,533	20,996
純資産合計	12,644,935	5,533,666
負債純資産合計	18,320,042	16,074,849

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	582,190	1,086,349
売上原価	241,967	1,002,708
売上総利益	340,223	83,641
販売費及び一般管理費	874,919	1,299,993
営業損失(△)	△534,696	△1,216,352
営業外収益		
受取利息	149	1,295
為替差益	—	9
その他	1,273	4,374
営業外収益合計	1,422	5,679
営業外費用		
支払利息	6,645	69,588
株式交付費	19,843	63,102
為替差損	228	—
暗号資産評価損	—	7,880,254
その他	1,729	4,302
営業外費用合計	28,446	8,017,247
経常損失(△)	△561,719	△9,227,920
特別利益		
債務免除益	1,399,999	8,604
特別利益合計	1,399,999	8,604
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業再編損	—	110,211
特別損失合計	0	110,211
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	838,279	△9,329,526
法人税、住民税及び事業税	12,497	5,050
法人税等調整額	—	21,136
法人税等合計	12,497	26,186
中間純利益又は中間純損失(△)	825,782	△9,355,713
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	825,782	△9,355,713

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益又は中間純損失(△)	825,782	△9,355,713
中間包括利益	825,782	△9,355,713
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	825,782	△9,355,713

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	838,279	△9,329,526
減価償却費	—	4,311
事業再編損	—	110,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△242	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	425	—
暗号資産評価損益(△は益)	—	7,880,254
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	21,000
支払利息	6,645	69,588
株式交付費	19,843	63,102
債務免除益	△1,399,999	8,604
売上債権の増減額(△は増加)	63,894	240,829
棚卸資産の増減額(△は増加)	106,960	2,432
前渡金の増減額(△は増加)	△49,995	△60,523
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,853	△23,610
仕入債務の増減額(△は減少)	15,536	43,884
未払金の増減額(△は減少)	△16,054	△11,678
未払費用の増減額(△は減少)	△20,596	△22,454
その他	△6,523	35,519
小計	△437,672	△968,054
利息及び配当金の受取額	149	1,295
利息の支払額	△13,557	△65,306
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,867	△90,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,948	△1,122,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△62,838
資産除去債務の履行による支出	—	△10,915
敷金及び保証金の差入による支出	△16,880	△71,025
敷金及び保証金の回収による収入	6,600	25,339
長期前払費用の取得による支出	△320	△4,119
暗号資産の取得による支出	—	△5,900,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,400	△6,023,619

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△515,384	△7,100,000
長期借入れによる収入	—	8,165,306
長期借入金の返済による支出	△84,615	△178,520
社債の発行による収入	—	2,750,000
社債の償還による支出	—	△850,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	680,141	2,157,888
新株予約権の発行による収入	11,598	23,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,112	△386
その他	△2,365	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,262	7,067,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438,711	△78,294
現金及び現金同等物の期首残高	170,772	748,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	609,484	669,710

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当中間連結会計期間末時点においては純資産が5,533百万円となりますが、2020年8月期以降6期連続で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降7期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

①資金繰りについて

当社は、2024年8月期におきまして、2,077百万円の債務超過となっておりますが、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意を得て、事業再生ADR手続が成立(同年7月31日)いたしました。また、同年10月31日付にて全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い、債務免除の効力が発生いたしました。さらに、2024年11月26日開催の当社第33回定時株主総会における新株式及び新株予約権の発行及び2025年7月18日開催の当社臨時株主総会における新株式及び新株予約権の発行の決議による、新株式及び新株予約権の払込み完了によりまして、前連結会計年度末時点において債務超過は解消しております。

今後につきましては、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。

②自己資本の脆弱性について

当社グループは、当中間連結会計期間末時点で、純資産残高が5,533百万円となり、債務超過状況の解消は維持されておりますが、今後も更なる財務体質の改善を目指してまいります。

③売上高減少や収益力の低下について

当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することでデジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。

今後とも事業ポートフォリオの転換を含め、全社的な構造改革を継続的に進めてまいります。

④事業領域の拡大について

株式会社ANAPの事業と親和性が高く、収益性の高い新規事業への参入、事業再編等を図り当社グループの事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めております。このため、前期に設立した、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社についても、カジュアルファッション業界で培われたノウハウを融合し、子会社間のシナジー効果を最大限に発揮し、安定的かつ長期的な収益基盤の確立を目指しておりますが、現時点におきましては売上・利益ともに厳しい状況が続いております。

今後も更なる改善策を講じ、企業規模の再拡大に向けた企業努力を継続してまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金が1,125,493千円、資本剰余金が1,125,493千円増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本金が10,325,644千円、資本剰余金が10,641,540千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗・卸売販売、 ライセンス事業	インターネット 販売事業	エステティック・ リラクササロン 事業	投資関連事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	209,688	66,550	—	—	276,238	89	—	276,328
キッズ・ジュニア・ 雑貨・メンズ	237,799	46,207	—	—	284,007	14	—	284,021
サービス	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20,275	1,447	—	—	21,722	117	—	21,839
顧客との契約から 生じる収益	467,763	114,205	—	—	581,968	221	—	582,190
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	467,763	114,205	—	—	581,968	221	—	582,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	467,763	114,205	—	—	581,968	221	—	582,190
セグメント損失(△)	△240,598	△41,393	—	—	△281,992	△1,140	△251,564	△534,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用251,564千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗・卸売販売、 ライセンス事業	インターネット 販売事業	エステティック・ リラックスサロン 事業	投資関連事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	296,431	94,399	—	—	390,830	49	—	390,880
キッズ・ジュニア・ 雑貨・メンズ	352,639	66,525	—	—	419,165	48	—	419,213
サービス	—	—	247,271	—	247,271	—	—	247,271
その他	30,176	—	—	—	30,176	△1,191	—	28,985
顧客との契約から 生じる収益	679,248	160,924	247,271	—	1,087,444	△1,094	—	1,086,349
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	679,248	160,924	247,271	—	1,087,444	△1,094	—	1,086,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	679,248	160,924	247,271	—	1,087,444	△1,094	—	1,086,349
セグメント損失(△)	△224,177	△59,347	△432,829	△9,555	△725,911	△168,522	△321,918	△1,216,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用321,918千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの経営体制の刷新に伴い、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社3社を設立したこと及び子会社「株式会社ANAP」のアパレルブランド取得もあり、マネジメントアプローチの観点から報告セグメントの大幅な見直しを図りました。このため、前連結会計年度より、店舗販売事業、卸売販売事業及びライセンス事業を一つのセグメントとして集約しております。また、美容サロン関連をエステティック・リラックスサロン事業として、投資関連を投資関連事業として、新たなセグメントとして追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第9回新株予約権の行使による増資)

2026年4月10日までの第9回新株予約権の行使による、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

① 行使新株予約権の個数	500個
② 資本金の増加額	4,959千円
③ 資本準備金の増加額	4,959千円
④ 増加した株式の種類及び株数	普通株式 50,000株

以上の結果、2026年4月10日時点の発行済株式総数は43,574,400株、資本金は10,330,603千円、資本準備金は10,260,603千円となっております。

(第8回新株予約権の取得及び消却)

第8回新株予約権の取得及び消却の概要は以下のとおりであります。

① 取得及び消却する新株予約権の個数	304,300個
② 取得価額	20,996千円 1個当たり 69.00円
③ 取得日及び消却日	取得日：2026年3月17日 消却日：2026年3月18日
④ 消却後に残存する新株予約権の数	0個

以上の結果、2026年4月10日時点の発行済株式総数は43,574,400株、資本金は10,330,603千円、資本準備金は10,260,603千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間末時点においては純資産が5,533百万円となりますが、2020年8月期以降6期連続で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降7期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であると認識しております。当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。